



Overseas Fishery Cooperation Foundation of Japan

評価報告書

— 2019年度 研修生受入事業 —
(終了時評価—2020年4月)

水産指導者養成（持続的利用）コース

研修生受入の概要

研修コース名	水産指導者養成（持続的利用）コース
参加国及び参加人数	9か国 9名（カーボベルデ共和国、キリバス共和国、サントメ・プリンシペ民主共和国、ソロモン諸島、タンザニア連合共和国、ナウル共和国、パラオ共和国、マーシャル諸島共和国、モンゴル国）
研修コース実施の経緯と背景	<p>科学的根拠に基づく水産資源の持続的利用管理措置を、国内及び関係国際機関において採択することは、漁業国にとって喫緊の課題であるが、多くの関係沿岸国では水産資源の利用・管理に関する知識や情報、人材が不足しており、当該国内における適切な施策の導入が進まず、また、国際場裡での漁業国の連携は十分に機能していない。</p> <p>本コースは、我が国と協調・連携して水産資源の持続的利用を促進していくことが期待される関係国の中核的・指導的立場の候補となる行政官・研究官を対象とし、我が国の水産資源管理に関する施策や研究等に関する講義や水産資源の持続的利用に取り組む現場の視察等を通し、水産資源管理施策の中核的・指導的立場を担う者に求められる知見の習得を図り、関係途上国における水産資源の持続的利用に係る理解の向上、また、持続的利用に向けた施策の促進に寄与することを目的として設定したコースである。</p>
研修期間及び研修場所	<p>2019年7月9日～7月24日（16日間）</p> <p>一般研修及び技術研修：2019年7月11日～7月23日（13日） （研修場所：クロス・ウェーブ船橋、水産関連施設等）</p>
上位目標	関係途上国における水産資源の持続的利用に係る理解の向上と、持続的利用に向けた施策の促進が図られる。
研修目標	水産資源管理・持続的利用に向けた施策の中核を担う行政官・研究官の知識・能力のレベルアップ。

成 果	行政官・研究官の水産資源の持続的利用に係る世界の情勢への理解が深まった。
活 動	<p>1) 一般研修 学科講義：我が国の水産業及び水産施策等（日本の海外漁業協力、ワシントン条約と水棲生物資源、捕鯨に関する日本の施策、世界の漁業管理と水産物貿易、日本における総合的資源管理） 視察：水産関連施設（中央卸売・地方卸売魚市場、水産物加工場、漁港等）</p> <p>2) 技術研修 水棲生物資源の持続的利用に関する知見の習得</p>
投 入	<p>財団側</p> <p>1) 一般研修 人的投入（講師等）：講師 5 名（座学講師） 物的投入（研修資材等）：学科講義各テキスト、プロジェクター、パソコン、通訳機器等</p> <p>2) 技術研修 物的投入（研修資材等）：各種関連資料等</p> <p>3) 事業費 7 百万円</p> <p>受入対象国側 投入なし</p>

評 価 事 項

◆ 妥 当 性

1. 研修実施計画は相手国のニーズに合致していたか

地域漁業管理機関等において資源の持続的利用の意識が高まるなか、途上国においては水産資源の持続的利用に必要な知識及び人材が不足しており、これらの知識を習得し、人材育成を図りたいという要望がある。

本研修コースの実施計画は、水産資源の持続的利用に関する世界の情勢及びそれらに関する国・地域間の考え方の相違並びに資源の持続的利用に関する我が国の取組みについて、講義及び視察等のケーススタディーを組み合わせることで策定されており、紹介された様々な情報や取組みの中から、研修生がそれぞれの国の状況に応じて必要な知識を習得できたこと

から、相手国のニーズに合致していた。

2. 研修実施計画の妥当性（一般研修・技術研修）

研修では、水産資源の持続的利用に関する国際情勢等や日本の取組についての講義及び視察等のケーススタディーを組み合わせ実施されており、研修生が、それぞれの国に必要な知識を習得し、水産資源の持続的利用に関する我が国の取組への理解も進んだことから、研修実施計画は妥当であった。

3. 研修実施計画は、一般研修期間及び技術研修期間中の研修生活の実態を考慮して作成されたか

指導員、研修管理員等を適切に配置するなど、日常生活を考慮して実施計画が作成された。

4. その他

特になし。

◆ 効率性

1. 講師、研修施設、研修資機材等は計画通りに投入され、期待される成果を上げたか

水産関係講義等においては、主に水産資源の持続的利用等を専門とする講師陣で構成し配置した。

これら講師陣及び研修施設等の投入は計画通り実施され、期待された成果を上げた。

2. 研修内容、水準、技術指導方法は適切に実施されていたか

研修カリキュラムは、講義、水産関係施設等の視察等のバランス、研修生の多様性を考慮して設計されており、指導方法もレクチャー型と対話型を併用する等、効率的かつ適切に計画され実施された。

3. その他（研修の効率性に影響を与えたと考えられる貢献・阻害要因等）

特になし。

◆ 有効性

1. 研修目標の達成度

研修目標：水産資源管理施策の中核を担う行政官・研究官の知識・能力のレベルアップ

本研修では、水産資源の持続的利用に係る水産関係講義等及びこれに係る水産施設等の視察を行い、各国の水産資源管理に携わる行政官・研究官が既に有する知識のレベルアップ、水産資源の持続的利用方法の多様性と自国への応用方法について認識を深めることができ、研修目標は達成された。

2. その他（研修生の研修意欲・研修満足度等及び職場における社会・文化、制度上の環境等外部要因が、研修目標の達成に与えた影響等）
特になし。

◆ インパクト

1. 上位目標の達成に対する研修目標の達成の効果は、どの程度見込まれるか
研修生は、各国の所属機関において、水産資源管理行政または研究業務に中核的・指導的立場で従事することから、今回修得した知識やノウハウを担当業務にフィードバックすることにより、当該国での水産資源の持続的利用に係る理解の向上及び施策の促進に及ぼす効果は大きい。
2. 分野別研修事業は、政策形成、社会・経済等でどのような直接的・間接的な効果又は負の影響が見込まれるか
相手国の水産資源管理の中核を担う、または指導的立場の人材が育成されることにより、対象国における水産資源の持続的利用に関する施策の推進に直接的な影響を及ぼす。
3. その他（計画当初予見できなかった効果又は負の影響が見込まれるか等）
特になし。

◆ 持続性

1. 研修生は帰国後、研修の成果を有効に活用している（できる見込み）か
本研修により、研修生は水産資源の持続的利用をめぐる国際情勢や自国が抱える水産資源の持続的利用に関する問題を解決するための知見を習得した。
関係沿岸国は、漁業を重要な産業と位置付け水産資源の持続的利用を推進しようとしていることから、研修生が引き続き相応のポストで水産・漁業当局等の業務に携わることで習得した知見の普及に寄与することが期待できる。
2. その他（相手国及び研修生の自立発展に影響を与えたと考えられる貢献・阻害要因等）
特になし。

以上